

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 滋賀県
農業委員会名： 日野町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,800	191	—	—	—	1,991
経営耕地面積	1,604	62	22	11	14	1,713
遊休農地面積	17	13	—	—	—	30
農地台帳面積	—	—	—	—	—	2,519

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1112
自給的農家数	202
販売農家数	910
主業農家数	52
準主業農家数	197
副業的農家数	661

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1034
女性	475
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	69
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	2
農業参入法人	15
集落営農経営	26
特定農業団体	3
集落営農組織	23

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	15			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,990ha	786.7ha	39.53%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により地域農業の担い手が減少しているため、「人・農地プラン」の策定等により各地域における担い手の育成・確保が必要である。 基盤整備済みの農地については、比較的利用集積に結びつきやすいが、その他の農地については、担い手への利用集積が難しい。また、相続未登記農地や町外在住農地も増加し、利用集積が困難となってきた。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
850ha	807.76ha	21.06ha	95.03%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域での離農者の受け皿について「人・農地プラン」の策定等を通じて話し合いを進めていく。(随時) 農地台帳の整備に関する調査において、利用集積の周知啓発を進めていく。(8月) 農業委員会だよりを通じて、利用集積の啓発を進めていく。(随時)
活動実績	農地中間管理機構への貸付について農用地利用調整会議を通じて利用集積を進めた。(8月、12月) 農地台帳の整備に関する調査において、利用集積の周知啓発を行った。(8月) 農業委員会だよりを通じて、利用集積の啓発を行った。(9月、3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の貸し手と借り手の意向を的確に把握することができず、日野町地域水田農業ビジョンの目標面積達成には至らなかった。
活動に対する評価	利用集積の周知啓発を行ったが、日野町地域水田農業ビジョンの目標面積達成には至らなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	3経営体	3経営体	1経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8ha	1.7ha	0.2ha
課題	新規に農業へ参入する場合、地域との調和を図る必要があり、営農技術の習得をはじめ農地や資金の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.2ha	20%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域での離農者の受け皿について「人・農地プラン」の策定等を通じて話し合いを進めていく。なお、新規就農により農地の権利取得を希望される方に対して、十分な相談活動を実施していく。(随時) 農業委員会だよりを通じて、新規参入の啓発を進めていく。(随時)
活動実績	新規就農により農地の権利取得を希望される方に対して、十分な相談活動を実施した。(随時) 農業委員会だよりを通じて、新規参入の啓発を行った。(9月、3月) 空き家付き農地の有効活用とUIターンによる新たな担い手の農業参入の体制を整えるため、別段の面積を設定した。(4月～)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入目標数は達成でき、妥当であった。
活動に対する評価	先進地事例を参考とし、空き家付き農地の有効活用とUIターンによる新たな担い手の農業参入の体制を整えるため、別段の面積を設定し、町と連携し取り組みを進めた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,020ha	30ha	1.48
課 題	農業者の高齢化や後継者不足、鳥獣被害により耕作放棄され遊休農地となる可能性のある農地が増加傾向にある。遊休農地の解消に向け、所有者等への指導とともに、「人・農地プラン」の策定等により各地域における担い手の育成・確保が必要である。基盤整備済みの農地については、比較的利用集積に結びつきやすいが、その他の農地については、担い手への利用集積が難しい。また、相続未登記農地や町外在住農地も増加し、利用集積が困難となってきた。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	3ha	300%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
			166人	7月～10月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	農地所有者に対し、農家台帳申告書を作成し、農地の利用状況等の記載を依頼。担当農地利用最適化推進委員と担当農業委員による現地調査。調査により遊休化している農地の状況を確認し、写真と地図により記録。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動	定期的な農地パトロールと遊休農地の解消指導の実施。非農地判断の運用の検討。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		140人	7月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	7筆	調査数:	筆
	調査面積:	5.9ha	調査面積:	ha	
	その他の活動	定期的な農地パトロールと遊休農地の解消指導の実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消目標が達成でき、妥当であった。
活動に対する評価	遊休農地の解消指導として戸別訪問を行い、適正な保全管理を進めた。利用状況調査のとりまとめに時間を要し、利用意向調査の実施時期が逼迫した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,990ha	0.2ha
課 題	適正な用途使用および農地への原状回復の是正指導を継続しているが、違反転用者に是正意思がみられない。 違反転用の早期発見や発生防止に努めるとともに、早期是正指導を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の解消のため、違反転用者へ是正指導を行う。(随時) 広報誌を活用し、農業者等に違反転用防止啓発を行う。(随時) 農地転用違反防止パトロールを実施する。(毎月)
活動実績	違反転用の解消のため、違反転用者へ是正指導を行った。 広報ひの平成30年3月号へ掲載し、農業者等に違反転用防止啓発を行った。 農地転用違反防止パトロールを毎月実施した。
活動に対する評価	今後も新たな違反転用が発生しないよう、関係機関と連携し、違反転用防止啓発や定期的なパトロールを実施する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 43件、うち許可 42件及び不許可 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員による申請者への内容聞き取りおよび地区担当農地利用最適化推進委員との現地確認および意見聞き取り。事務局による申請書受付時の書類審査を実施。許可基準に基づき、申請地を含む耕作状況確認を複数の農業委員および事務局により実施。町外の所有農地については、管轄農業委員会へ確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、担当農業委員による説明および耕作状況を確認した担当地区外の農業委員による補足説明、事務局による関係法令や審査基準に基づく許可要件の説明を行い、全体で議案ごとの可否を審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	42件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護条例に抵触しないよう配慮の上、議事録を作成し、事務局に備え付けている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書を受理した日の翌日から28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 46件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員による申請者への内容聞き取りおよび地区担当農地利用最適化推進委員との現地確認と意見聞き取り。事務局による申請書受付時の書類審査を実施。担当地区外農業委員および事務局により許可基準に基づき現地確認を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、担当農業委員による説明および耕作状況を確認した担当地区外の農業委員による補足説明、事務局による関係法令や審査基準に基づく許可要件の説明を行い、全体で議案ごとの可否を審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護条例に抵触しないよう配慮の上、議事録を作成し、事務局に備え付けている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書を受理した日の翌日から28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	実態がなく、連絡が取れない。また、再三、督促・訪問指導を行っているが、未提出のままである。	
	対応方針	実態がない法人については、合意解約を進める。また、督促・訪問指導を行っているが、未提出の法人については、勧告等について検討していく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 68件 公表時期 平成31年3月 情報の提供方法: 広報、ホームページ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 169件 取りまとめ時期 令和元年5月 情報の提供方法: 電子メール
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,519ha データ更新: 住民基本台帳との照合【随時】、固定資産税課税台帳との照合【年1回】 公表: 農地情報公開システムにより公表
		是正措置

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局にて保管・閲覧
今後、HPで公表する

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--